様式２

企画提案応募に係る誓約書

年 　 月　 日

　公益財団法人静岡県文化財団

理事長　鈴木壽美子　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　 　　　　　　　　印

　　下記の全ての事項を誓約します。

記

１　地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の４の規定に該当しない者

であること。

２　静岡県内に本社、支社、営業所等の業務拠点を有する者であること。

３　会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更正手続き開始の申立てがなさ

れている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法(平

成11年法律第225号)に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（再

生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

４　最近１年間に国税又は地方税を滞納している者でないこと。

５　下記に該当する者でないこと。

ア　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。） 第２条第２号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ　個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第２条第６号に規定する暴力団員

　　（以下「暴力団員」 という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ　法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役

員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与

える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ　暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等

直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材

又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

６　提出書類の内容については、事実と相違ないこと。